

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	178,609	185,818	271,018
経常利益	(百万円)	6,435	6,211	11,765
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,048	3,393	4,200
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,374	5,017	5,204
純資産額	(百万円)	102,795	109,732	106,630
総資産額	(百万円)	151,547	159,856	172,756
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.72	41.18	50.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.9	66.7	60.0

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.02	19.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 連結子会社

- ・大明ネクスト株式会社は、平成25年10月1日付で東電通テクノス株式会社並びに株式会社レナット東京を吸収合併し、商号を株式会社エムズフロンティアに変更しております。
- ・株式会社レナット関西は、平成25年10月1日付で大明エンジニアリング株式会社並びに株式会社東電通エンジニアリング西日本を吸収合併し、商号を株式会社アストエンジに変更しております。
- ・株式会社ミライト・テクノロジーズは、平成25年10月2日付で株式会社プラクティカル・ソリューションズの第三者割当増資を引き受け子会社としております。

(2) 持分法適用会社

- ・Relative MIRAIT Services Pty Ltd は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、世界経済の下振れ懸念や円安による貿易収支の大幅赤字など先行きに不透明感はあるものの、消費増税前の個人消費が堅調であることや設備投資が回復しつつあるなど景気回復の動きが広がりました。また、政府、日銀の成長戦略や金融政策、さらには2020年東京オリンピックの開催決定等により今後の景気上昇が期待されています。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービス市場の成長が成熟化する一方、スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及により、当社の主要取引先である通信事業各社は新しいアプリケーション、コンテンツ等のサービスを拡充しております。また、急増するトラフィックに対応するため、LTE¹やWi-Fi²アクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備をさらに拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、NTT事業においては光工事の減少はあるものの、設備運營業務・電柱更改工事の拡大に取り組むとともに、昨年10月には事業運営体制の整備・改革を目的としたアクセス系子会社の合併・再編成を実施しました。モバイル事業においては小規模大量工事への対応を強化し、LTE工事や新周波数対応工事の拡大に取り組みました。また、新エネルギーや社会インフラの再構築などへの期待が高まるなか、ICT・総合設備事業においては、太陽光発電システムの構築・保守、EV充電設備の設置など環境・エネルギー分野等の拡大に取り組みました。さらにソリューション事業の拡大を目的とした大興電子通信(株)との業務提携や、ソフト開発力の強化を図るため(株)福岡システムテクノ及び(株)プラクティカル・ソリューションズの子会社化を実施するなど、「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けた事業基盤の強化を推進しております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は2,143億3千1百万円（前年同四半期比5.0%増）、売上高は1,858億1千8百万円（前年同四半期比4.0%増）と好調に推移したものの、損益面につきましては、NTT事業における光関連工事の減少等の影響もあり、営業利益は55億3千2百万円（前年同四半期比3.3%減）、経常利益は62億1千1百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。また、四半期純利益については、前年計上していた事業再編成に伴う特別損失の影響がなくなったことから33億9千3百万円（前年同四半期比223.7%増）となりました。

1 「Long Term Evolution」の略。第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。

2 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のこと、Wi-Fi Allianceの登録商標。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、手許流動資産や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べ129億円減少し1,598億5千6百万円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ160億2百万円減少し501億2千4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等があったものの、四半期純利益を計上し、前連結会計事業年度末と比べ31億2百万円増加し1,097億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了予定年月
㈱ミライト・ テクノロジーズ	和歌山技術センタ (和歌山県岩出市)	ミライト・ テクノロジーズ	土地、建物	平成26年3月
	加古川技術センタ (兵庫県加古郡稲美町)		建物	平成26年3月
	熊谷技術センタ(埼玉 県熊谷市)		土地	平成26年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		85,381,866		7,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,975,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,097,700	820,977	
単元未満株式	普通株式 308,166		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		820,977	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	2,975,000		2,975,000	3.48
(相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000		1,000	0.00
計		2,976,000		2,976,000	3.49

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,975,573株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員総務人事部長 兼エムズ・ブレインセンタ 総務人事サポート部長	取締役常務執行役員総務人事部長 兼人事部門長兼エムズ・ブレイン センタ総務人事サポート部長	十河政史	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	22,301
受取手形・完成工事未収入金等	² 87,540	² 52,028
未成工事支出金等	19,063	32,239
繰延税金資産	2,725	2,836
その他	2,412	2,795
貸倒引当金	48	24
流動資産合計	126,542	112,176
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,242	9,800
土地	17,508	17,624
建設仮勘定	52	289
その他(純額)	1,422	1,432
有形固定資産合計	29,225	29,146
無形固定資産		
のれん	784	650
ソフトウェア	2,496	2,606
その他	227	192
無形固定資産合計	3,507	3,449
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	9,858
長期貸付金	567	237
繰延税金資産	2,696	2,146
敷金及び保証金	1,120	1,087
その他	1,927	1,945
貸倒引当金	201	191
投資その他の資産合計	13,481	15,083
固定資産合計	46,214	47,680
資産合計	172,756	159,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,696	² 26,287
短期借入金	262	0
1年内返済予定の長期借入金	226	83
未払法人税等	2,881	906
未成工事受入金	1,341	2,651
工事損失引当金	380	504
賞与引当金	4,136	2,112
役員賞与引当金	62	30
完成工事補償引当金	7	15
その他	5,818	5,448
流動負債合計	53,814	38,042
固定負債		
長期借入金	321	71
繰延税金負債	453	671
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,811	9,832
役員退職慰労引当金	473	225
資産除去債務	62	59
負ののれん	540	336
長期未払金	146	276
その他	458	564
固定負債合計	12,312	12,081
負債合計	66,126	50,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	71,457	72,982
自己株式	1,622	1,623
株主資本合計	102,783	104,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	2,315
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	12	38
その他の包括利益累計額合計	857	2,253
少数株主持分	2,989	3,172
純資産合計	106,630	109,732
負債純資産合計	172,756	159,856

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	¹ 178,609	¹ 185,818
完成工事原価	159,115	166,390
完成工事総利益	19,493	19,428
販売費及び一般管理費	13,770	13,895
営業利益	5,723	5,532
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	165	158
為替差益	14	-
負ののれん償却額	204	202
不動産賃貸料	27	67
保険解約返戻金	78	249
持分法による投資利益	42	-
その他	218	104
営業外収益合計	771	797
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	-	26
不動産賃貸費用	-	39
持分法による投資損失	-	24
その他	51	18
営業外費用合計	59	118
経常利益	6,435	6,211
特別利益		
固定資産売却益	262	0
投資有価証券売却益	3	2
負ののれん発生益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	14
投資有価証券清算益	23	-
その他	-	0
特別利益合計	294	17
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	41	114
投資有価証券評価損	16	-
減損損失	302	-
訴訟関連費用	38	2
事業再編費用	² 3,721	² 72
その他	306	34
特別損失合計	4,428	225
税金等調整前四半期純利益	2,301	6,004
法人税等	1,042	2,388
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	3,615
少数株主利益	210	222

四半期純利益	1,048	3,393
--------	-------	-------

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	210	222
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	3,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	1,374
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	115	1,401
四半期包括利益	1,374	5,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	4,788
少数株主に係る四半期包括利益	210	228

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間において、東電通テクノス(株)並びに(株)レナット東京は、平成25年10月1日付で当社の連結子会社である大明ネクスト(株)(同日付で(株)エムズフロンティアに商号を変更しております。)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、大明エンジニアリング(株)並びに(株)東電通エンジニアリング西日本は、平成25年10月1日付で当社の連結子会社である(株)レナット関西(同日付で(株)アストエンジに商号を変更しております。)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当社の連結子会社である(株)ミライト・テクノロジーズが平成25年10月2日付で(株)ブラクティカル・ソリューションズの第三者割当増資を引き受けたことにより、同社を連結の範囲に含めております。</p>
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、Relative MIRAIT Services Pty Ltd は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
佐野ケーブルテレビ(株)	67百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	55百万円
従業員	289	従業員	249
計	356	計	305

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	27百万円	23百万円
支払手形		20

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 事業再編費用は、グループ内の事業再編成に伴う損失を計上したものであり、その内容と内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
賞与支給対象期間変更等に伴う費用	2,357百万円	61百万円
事務所移転に伴う費用	459	6
システム統一によるソフトウェアの 除却費用	232	
基幹システム移行による減損損失	226	
基幹システム移行に伴う関連費用	164	
枝川技術開発センタ改修工事費用	90	
その他	190	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,878百万円	1,677百万円
のれん及び負ののれん償却額	94	53

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	824	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,213	55,395	178,609		178,609		178,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	2,294	3,059	4,583	7,643	7,643	
計	123,978	57,690	181,668	4,583	186,252	7,643	178,609
セグメント利益	5,293	164	5,458	3,356	8,815	3,091	5,723

(注)1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 3,091百万円には、配当金の調整額 3,286百万円、退職給付の調整額150百万円、のれんの調整額57百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ミライト」は、土地及び建物について減損損失302百万円を計上しております。

また、特別損失の「事業再編費用」に基幹システム移行による減損損失226百万円を計上しております。各セグメントごとの内訳は、「ミライト」208百万円、「ミライト・テクノロジーズ」16百万円、「その他」1百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	120,369	65,447	185,817	1	185,818		185,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,459	3,942	6,401	3,025	9,427	9,427	
計	122,829	69,390	192,219	3,026	195,246	9,427	185,818
セグメント利益	4,657	625	5,282	1,795	7,078	1,545	5,532

(注)1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 1,545百万円には、配当金の調整額 1,707百万円、退職給付の調整額102百万円、のれんの調整額48百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会にて、東日本エリアの連結子会社3社及び西日本エリアの連結子会社3社を合併し、それぞれ1社体制に再編することを決議していましたが、平成25年10月1日に合併を完了いたしました。

1. 取引の目的

同一県域で重複しているNTT事業関連の連結子会社について再編を実施することにより、施工改善や要員最適化などの一層の生産性向上・事業の効率化を図ることを目的としております。

2. 取引の概要

(東日本エリアにおける再編)

(1)統合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

企業の名称: 大明ネクスト株式会社

事業の内容: 情報通信エンジニアリング事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

企業の名称: 東電通テクノス株式会社

事業の内容: 情報通信エンジニアリング事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

企業の名称: 株式会社レナット東京

事業の内容: 情報通信エンジニアリング事業

(2)企業結合日

平成25年10月1日

(3)企業結合の法的形式

大明ネクスト株式会社を存続会社、東電通テクノス株式会社及び株式会社レナット東京を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4)結合後企業の名称

株式会社エムズフロンティア

(5)その他取引の概要に関する事項

合併比率

東電通テクノス株式会社の普通株式1株に対して、大明ネクスト株式会社の普通株式0.17株を、株式会社レナット東京の普通株式1株に対して、大明ネクスト株式会社の普通株式0.12株を割り当て交付いたしました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 19,232株

(西日本エリアにおける再編)

(1)統合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

企業の名称:株式会社レナット関西

事業の内容:情報通信エンジニアリング事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

企業の名称:大明エンジニアリング株式会社

事業の内容:情報通信エンジニアリング事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

企業の名称:株式会社東電通エンジニアリング西日本

事業の内容:情報通信エンジニアリング事業

(2)企業結合日

平成25年10月1日

(3)企業結合の法的方式

株式会社レナット関西を存続会社、大明エンジニアリング株式会社及び株式会社東電通エンジニアリング西日本を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4)結合後企業の名称

株式会社アストエンジ

(5)その他取引の概要に関する事項

合併比率

大明エンジニアリング株式会社の普通株式1株に対して、株式会社レナット関西の普通株式0.057株を、株式会社東電通エンジニアリング西日本の普通株式1株に対して、株式会社レナット関西の普通株式0.017株を割り当て交付いたしました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 9,203株

3.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円72銭	41円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,048	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,048	3,393
普通株式の期中平均株式数(株)	82,407,301	82,405,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得対象株式の種類：当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数：130万株(上限)

4. 株式の取得価額の総額：10億円(上限)

5. 取得する期間：平成26年2月7日から平成26年9月30日まで

2 【その他】

第4期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	824百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	山	正	則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	山	英	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南	泉	充	秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月6日開催の取締役会で自己株式の取得を決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。